

シリーズ 市町村合併 15

職員1人あたり人口

今後、市町村では国・県からの権限移譲が進み、業務の量が増えることが予想されるところに、従前からの住民ニーズの多様化により、求められる住民サービスの質も高くなっています。

こうした中で、市町村は、住民に最も身近な公的機関として、健全で安定した運営体制のもと、きめの細かい住民サービスや独自の施策を責任を持って実施していくことが重要となってきました。

そのためには、職務能率の向上を図るとともに、住民と協働で事務事業の効果・効率性の向上に努めながら財政運営を行うことが必要となります。

その手段として、小規模自治体が行財政基盤を強化するためには、合併が有効であるとも言われています。

そこで今回は、職員1人あたりの人口、住民1人あたりに使ったお金及び住民1人あ

たりの借金の状況を、近隣市町村との比較及び合併した場合の状況に分けてお知らせします。

行政の効率性を見るひとつの指標となる職員1人あたりの人口は、図1のとおりです。グラフの縦軸は一般職員1

図 1

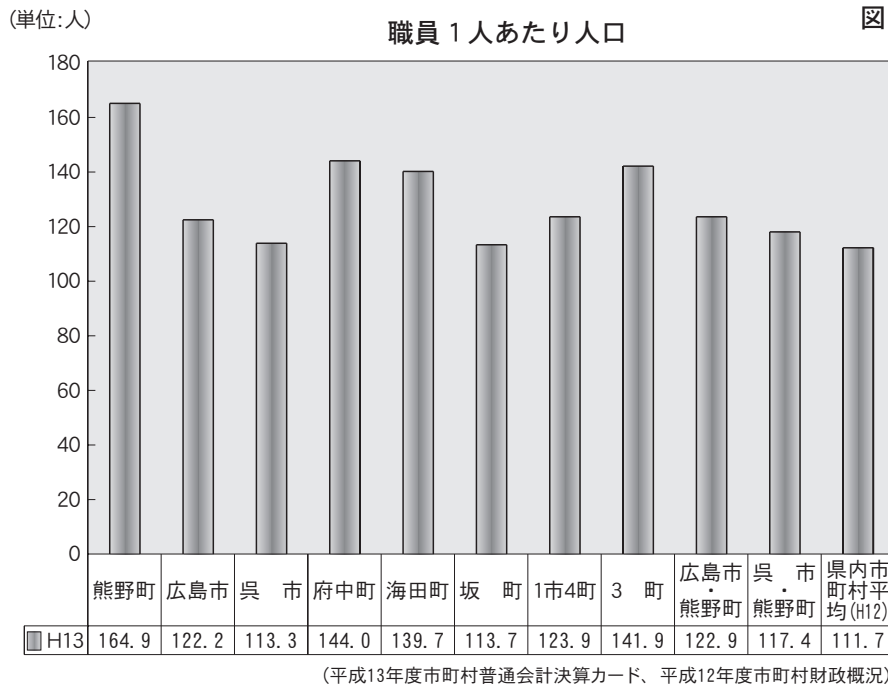
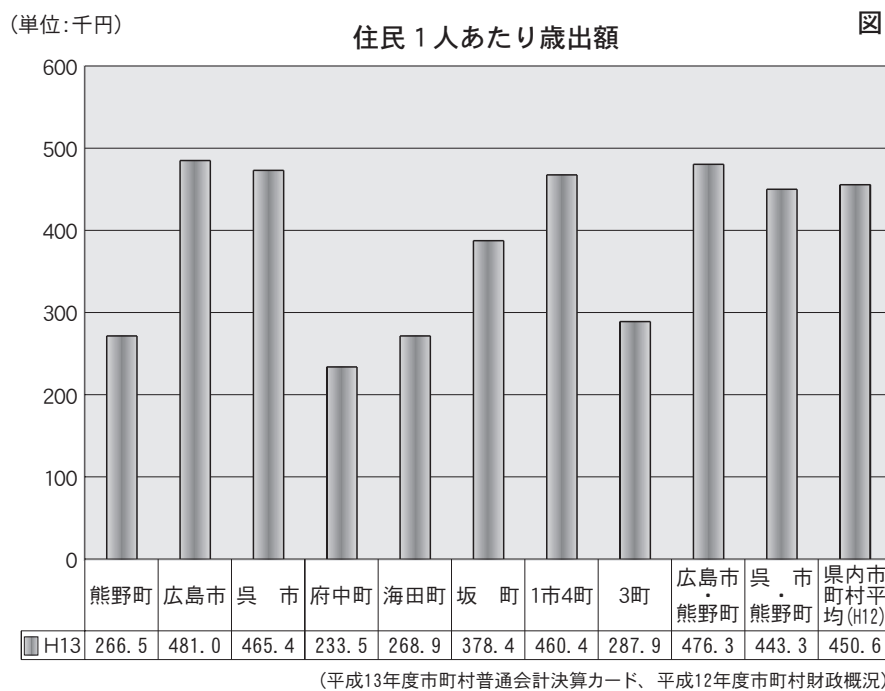


図 2



人あたりの人口を表し、横軸は近隣市町及び合併した場合を表しています。一般的には、地方公共団体の規模が大きくなると、事務の効率化が図られると言われています。

本町の職員1人あたりの人口は、近隣市町と比較すると最も多くなっており、この値は平成12年度決算では県内86市町村の中でも最も多く、効率的な事務が行われていることがわかります。